平成 24 年２月 13 日

各　　位

会 社 名　戸田建設株式会社
代表者名　代表取締役社長　井上　舜三
（コード：1860、東証・大証各第一部）
問合せ先　執行役員総務部長　大友　敏弘
（TEL．03－3535－1357）

（訂正）「平成 21 年３月期　決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年１月 31 日付「第三者調査委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社であるシプコー工業株式会社において発生した不正会計に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めてまいりました。このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについては訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿＿＿＿（アンダーライン）を付して表示しております。

記

１．訂正を行う決算短信

決算期　平成 21 年３月期　決算短信
発表日　平成 21 年５月 15 日

２．訂正の経緯

訂正の経緯については、本日公表の「当社連結子会社における不適切な経理処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

【訂正後】

(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　戸田建設株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　1860　URL http://www.toda.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井上　舜三
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員総務部長　(氏名) 村上　政利　TEL 03-3535-1357
定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	464,762	△0.5	4,002	△15.1	5,480	△14.0	2,533	△24.6
20年3月期	467,113	0.5	4,716	△36.4	6,372	△29.2	3,358	△11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8.10	―	1.3	1.0	0.9
20年3月期	10.63	―	1.5	1.0	1.0

(参考) 持分法投資損益　21年3月期　―百万円　20年3月期　―百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	540,856	179,851	32.6	563.76
20年3月期	608,102	214,814	34.7	675.51

(参考) 自己資本　21年3月期　176,188百万円　20年3月期　211,227百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△8,577	△8,478	4,422	39,302
20年3月期	6,669	△2,171	△6,525	52,258

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	―	―	7.00	7.00	2,203	65.9	1.0
21年3月期	―	―	―	7.00	7.00	2,202	86.4	1.1
22年3月期(予想)	―	―	―	7.00	7.00		62.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	170,000	18.9	△2,300	―	△1,700	―	△1,000	―	△3.20
通期	498,000	7.2	6,100	52.4	7,200	31.4	3,500	38.2	11.20

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有
　新規　― 社(社名　　)　除外　― 社(社名　戸田ディベロップメント株式会社　　)
　(注)詳細は、６ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　(注)詳細は、１９ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)
　① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　21年3月期　322,656,796株　20年3月期　322,656,796株
　② 期末自己株式数　21年3月期　10,131,949株　20年3月期　9,961,827株
　(注)１株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、２３ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	438,997	△0.5	3,470	△13.4	4,966	△13.7	2,240	△37.1
20年3月期	441,040	0.6	4,008	△42.5	5,753	△32.3	3,562	△ 4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7.12	―
20年3月期	11.20	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	509,422	171,118	33.6	543.90
20年3月期	574,137	205,432	35.8	652.61

(参考) 自己資本　21年3月期　171,118百万円　20年3月期　205,432百万円

3. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	158,000	19.6	△2,500	―	△1,900	―	△1,000	―	△3.18
通期	471,000	7.3	5,300	52.7	6,400	28.9	3,300	47.3	10.49

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、予想数値に関する事項は、添付書類の３ページ以降を参照してください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）は、企業収益や輸出が大幅に減少し、その影響が雇用情勢にも波及するなど、秋以降、国内の景気は急速に悪化しました。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては 4,647 億円と、前期比△0.5%となりました。利益につきましては、売上総利益率の減少により営業利益は 40 億円と、前期比△15.1%となり、経常利益は 54 億円（△14.0%）となりました。

また、固定資産廃棄損 7 億円などを特別損失に計上し、当期純利益は 25 億円と、前期比△24.6%となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりとなっております。

（建設事業）

国内の建設市場は、ここ数年の企業間競争の激化に加え、新規設備投資の抑制により民間工事が減少するなど、きわめて厳しい経営環境が続きました。

こうした中、完成工事高は 4,514 億円、ほぼ前期並みの水準となりました。利益面につきましても、完成工事総利益率が 5.7%と、前期並みの水準となり、完成工事総利益は 256 億円となりました。

また、当社個別の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が 2,966 億円、官公庁工事（国内）が 1,277 億円となり、全体（海外含む）では 4,267 億円（建築 3,464 億円、土木 802 億円）と、前期比△0.9%となりました。

※個別受注実績内訳及び主な工事名につきましては、３７～３８ページをご覧ください。

（不動産事業等）

建設以外の事業として不動産事業等を営んでおり、売上高 132 億円、売上総利益 39 億円となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、当面、景気の悪化が予想されます。建設業界におきましても、民間工事の減少が一層深刻化するとともに、企業の選別と淘汰が進んでいくものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高につきましては、4,980 億円（前期比 6.9%）を見込んでおります。また、利益につきましては、営業利益 61 億円（前期比 41.8%）、経常利益 72 億円（前期比 24.5%）、当期純利益 35 億円（前期比 24.2%）を見込んでおります。

また、当社個別につきましては、受注高 4,460 億円（前期比 2.7%）、売上高 4,710 億円（前期比 7.3%）、営業利益 53 億円（前期比 52.7%）、経常利益 64 億円（前期比 28.8%）、当期純利益 33 億円（前期比 29.8%）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の資産の部は、不動産の取得により有形固定資産が 54 億円増加したものの保有株式の相場下落により投資有価証券が 455 億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 672 億円減少し 5,408 億円となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債の部は、借入金が 69 億円増加しましたが、未成工事受入金が 224 億円、繰延税金負債が 43 億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 322 億円減少し 3,610 億円となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産の部は、保有株式の相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少 290 億円などにより、前連結会計年度末に比べ 349 億円減少し 1,798 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 129 億円(24.8%)減少し、393 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が 48 億円となり、未成工事支出金の減少により 238 億円の資金が増加したが、未成工事受入金の減少により 253 億円、売上債権の増加により 42 億円、仕入債務の減少により 43 億円の資金が減少したため、営業活動としては 85 億円の資金減少（前連結会計年度は 66 億円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却により 10 億円の資金が増加したが、有形固定資産の取得により 60 億円、有価証券及び投資有価証券の取得により 40 億円の資金が減少したため、投資活動としては 84 億円の資金減少（前連結会計年度は 21 億円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払などにより 22 億円の資金が減少したが、借入金の増加 66 億円により財務活動としては、44 億円の資金増加（前連結会計年度は 65 億円の資金減少）となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	34.2%	37.3%	37.3%	34.7%	32.6%
時価ベースの自己資本比率	28.9%	26.0%	27.0%	21.8%	18.1%
債務償還年数	2.8 年	7.0 年	48.1 年	7.9 年	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.1 倍	10.4 倍	1.3 倍	6.3 倍	―

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産
１．各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。
２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
３．平成21年3月期における「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローが赤字であるため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の１株当たりの年間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、７円とすることを予定しております。また、次期につきましては、上記の方針を踏まえ、引き続き７円とすることを予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在における当社グループの判断に基づくものです。

① 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先信用リスク

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあります。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスク

当社グループは海外諸国で事業を展開しており、政治・経済情勢の急激な変化、為替レートの大きな変動、法的規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社２２社及び関連会社９社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

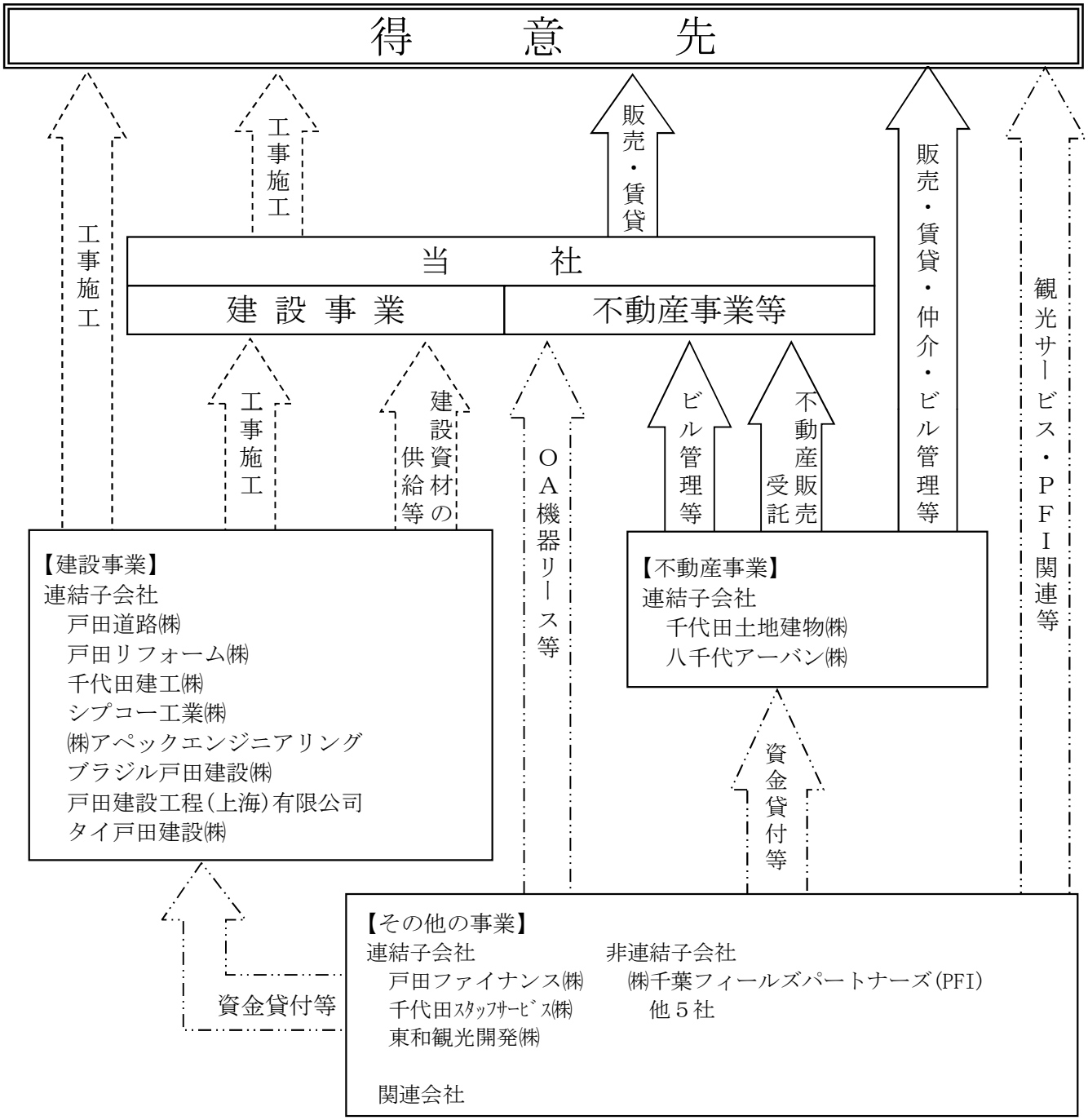
当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（建設事業）　当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路㈱他６社が工事の施工等を行い、千代田建工㈱が建設資材納入等を行なっております。

（不動産事業）　当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物㈱他２社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。

（その他の事業）　子会社である戸田ファイナンス㈱が当企業グループ内数社に対して資金貸付等を行い、千代田スタッフサービス㈱が人材派遣業を、東和観光開発㈱がホテル業を営んでおります。
また、子会社である㈱千葉フィールズパートナーズ等がＰＦＩ事業の事業主体となっております。

事業の系統図は以下の通りであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めてまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

前３ヵ年（平成 18 年度～平成 20 年度）におきまして、当社では、選択と集中により、重点分野（工事種類）を明確にし、中期経営計画を推進してまいりました。これにより、売上規模の維持、受注高における重点分野の構成比率の拡大等、一定の成果を収めることができました。

しかしながら、この間、競争の激化、資材価格の高騰など、収益環境の悪化は予想を上回るスピードで進行し、利益面につきましては低迷が続いております。また、世界規模の不況の影響から、新規設備投資の抑制が予想され、建設産業は「ストック重視のビジネスモデル」への転換が求められるようになりました。

当社では、このような認識のもと、利益の回復、今後の更なる成長を確かなものとするべく、以下のとおり、「新・中期経営計画」を策定することといたしました。なお、計画の遂行にあたっては、「計画の基本概念（目指すべき方向性）」に沿って、毎期ローリング方式により業績目標（3 年後）を示し、施策を展開してまいります。

＜計画の基本概念（目指すべき方向性）＞

当社及び当社グループ各社は、建設において、より深く、より長くお客さまに貢献するソリューション・カンパニーとして、独自の強みを発揮し、持続的な成長を果たします。

＜業績目標＞

	平成 ２３ 年度
連 結 売 上 高	５，０００億円 程度
経　常　利　益	１２０億円 程度

※　主要施策等の詳細につきましては、本決算短信と同日の平成２１年５月１５日付で発表いたしました「新・中期経営計画の策定について」をご覧ください。

４．連結財務諸表

(1)　連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）		当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部			
流動資産			
現金預金	37,294	※4	40,369
受取手形・完成工事未収入金等	95,940		100,525
有価証券	11,150		160
販売用不動産	－		32,643
未成工事支出金	179,784		157,234
その他のたな卸資産	36,082	※1	858
繰延税金資産	17,064		18,394
その他	11,086		3,099
貸倒引当金	△511		△514
流動資産合計	387,891		352,770
固定資産			
有形固定資産	－		－
建物・構築物	38,368		40,128
機械、運搬具及び工具器具備品	11,801		10,467
土地	59,402	※3,※4	63,230
建設仮勘定	136		201
リース資産	－		293
減価償却累計額	△31,978		△31,028
有形固定資産合計	77,731		83,293
無形固定資産			
無形固定資産	1,097		－
のれん	－		539
その他	－	※3	1,436
無形固定資産合計	1,097		1,975
投資その他の資産			
投資有価証券	136,687	※2,※4	91,180
長期貸付金	1,831	※4	1,761
繰延税金資産	－		5,689
その他	5,295		6,720
貸倒引当金	△2,513		△2,535
投資その他の資産合計	141,300		102,815
固定資産合計	220,129		188,085
資産合計	608,021		540,856
負債の部			
流動負債			
繰延税金負債	6		－
支払手形・工事未払金等	110,464		107,045
短期借入金	47,898	※7	47,677
未払法人税等	2,396		387
未成工事受入金	137,907		115,496
賞与引当金	4,125		3,831

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）		当連結会計年度 （平成21年３月31日）
完成工事補償引当金	1,011		938
工事損失引当金	2,852		3,212
預り金	23,171		15,637
その他	14		12,971
流動負債合計	329,849		307,198
固定負債			
長期借入金	4,678		11,586
長期未払金	―		―
繰延税金負債	12,848		63
再評価に係る繰延税金負債	3,579	※3	11,998
退職給付引当金	26,638		25,789
役員退職慰労引当金	120		162
不動産賃貸保証金	3,415		―
その他	753		4,206
固定負債合計	52,035		53,806
負債合計	381,884		361,004
純資産の部			
株主資本			
資本金	23,001		23,001
資本剰余金	25,595		25,595
利益剰余金	127,684		123,837
自己株式	△5,300		△5,360
株主資本合計	170,980		167,074
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	35,072		6,021
繰延ヘッジ損益	△5		20
土地再評価差額金	5,215	※3	4,497
為替換算調整勘定	△410		△1,425
評価・換算差額等合計	39,872		9,114
少数株主持分	3,586		3,662
純資産合計	214,438		179,851
負債純資産合計	596,323		540,856

(2)　連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高			
完成工事高	451,298		451,472
不動産事業等売上高	15,814		13,289
売上高合計	467,113		464,762
売上原価			
完成工事原価	425,510		425,840
不動産事業等売上原価	11,271		9,363
売上原価合計	436,782		435,204
売上総利益			
完成工事総利益	25,787		25,631
不動産事業等総利益	4,542		3,926
売上総利益合計	30,330		29,558
販売費及び一般管理費	25,614	※1	25,555
営業利益	4,716		4,002
営業外収益			
受取利息	270		259
受取配当金	1,976		2,052
保険配当金	341		333
その他	341		281
営業外収益合計	2,930		2,926
営業外費用			
支払利息	1,051		1,076
為替差損	－		188
その他	222		182
営業外費用合計	1,273		1,447
経常利益	6,372		5,480
特別利益			
貸倒引当金戻入額	267		29
固定資産売却益	2,366	※3	394
投資有価証券売却益	136		222
その他	－		1
特別利益合計	2,770		648
特別損失			
固定資産売却損	5		4
固定資産廃棄損	70		788
投資有価証券評価損	269		240
ゴルフ会員権評価損	62		31
課徴金・違約金	442		16
その他	3		170
特別損失合計	853		1,251
税金等調整前当期純利益	8,289		4,877

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	1,269	564
過年度法人税等戻入額	－	△1,695
法人税等調整額	3,463	3,309
法人税等合計	4,732	2,178
少数株主利益	198	166
当期純利益	3,358	2,533

(3)　連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
前期末残高	25,595	25,595
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,595	25,595
利益剰余金		
前期末残高	130,127	128,059
当期変動額		
連結子会社の剰余金の修正	△181	－
剰余金の配当	△2,236	△2,188
当期純利益	3,358	2,533
土地再評価差額金の取崩	△3,007	△4,566
当期変動額合計	△2,068	△4,221
当期末残高	128,059	123,837
自己株式		
前期末残高	△1,016	△5,300
当期変動額		
自己株式の取得	△4,284	△59
当期変動額合計	△4,284	△59
当期末残高	△5,300	△5,360
株主資本合計		
前期末残高	177,708	171,355
当期変動額		
連結子会社の剰余金の修正	△181	－
剰余金の配当	△2,236	△2,188
当期純利益	3,358	2,533
自己株式の取得	△4,284	△59
土地再評価差額金の取崩	△3,007	△4,566
当期変動額合計	△6,352	△4,281
当期末残高	171,355	167,074

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,218	35,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,146	△29,050
当期変動額合計	△36,146	△29,050
当期末残高	35,072	6,021
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	26
当期変動額合計	△4	26
当期末残高	△5	20
土地再評価差額金		
前期末残高	2,208	5,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,007	△718
当期変動額合計	3,007	△718
当期末残高	5,215	4,497
為替換算調整勘定		
前期末残高	△292	△410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	△1,014
当期変動額合計	△118	△1,014
当期末残高	△410	△1,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,133	39,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,261	△30,758
当期変動額合計	△33,261	△30,758
当期末残高	39,872	9,114
少数株主持分		
前期末残高	3,187	3,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	76
当期変動額合計	398	76
当期末残高	3,586	3,662

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	254,029	214,814
遡及処理後当期首残高	254,029	214,814
当期変動額		
連結子会社の剰余金の修正	△181	－
剰余金の配当	△2,236	△2,188
当期純利益	3,358	2,533
自己株式の取得	△4,284	△59
土地再評価差額金の取崩	△3,007	△4,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,862	△30,681
当期変動額合計	△39,214	△34,962
当期末残高	214,814	179,851

(4)　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,289	4,877
減価償却費	1,833	1,978
のれん償却額	－	18
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△622	10
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△800	△1,028
その他の引当金の増減額（△は減少）	566	33
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	269	240
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△136	△222
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,360	△390
受取利息及び受取配当金	△2,246	△2,310
支払利息	1,051	1,076
売上債権の増減額（△は増加）	12,068	△4,202
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△9,724	23,852
販売用不動産の増減額（△は増加）	3,079	1,225
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,555	△4,335
未成工事受入金の増減額（△は減少）	10,842	△25,350
その他	△2,520	△4,396
小計	10,033	△8,921
利息及び配当金の受取額	2,235	2,299
利息の支払額	△1,049	△1,076
法人税等の支払額	△4,549	△877
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,669	△8,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△283	△644
定期預金の払戻による収入	224	908
有価証券の取得による支出	△150	△161
有価証券の売却及び償還による収入	70	50
有形固定資産の取得による支出	△918	△6,029
有形固定資産の売却による収入	3,989	1,064
投資有価証券の取得による支出	△5,542	△3,848
投資有価証券の売却及び償還による収入	259	388
事業譲受による支出	－	△101
貸付けによる支出	△129	△518
貸付金の回収による収入	284	608
その他	25	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,171	△8,478

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	240	1,530
長期借入れによる収入	2,375	8,690
長期借入金の返済による支出	△2,599	△3,531
配当金の支払額	△2,236	△2,188
少数株主への配当金の支払額	△20	△17
自己株式の取得による支出	△4,284	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,525	4,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△322
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,022	△12,956
現金及び現金同等物の期首残高	54,280	52,258
現金及び現金同等物の期末残高	52,258	※1 39,302

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数　14社 戸田道路㈱ 戸田リフォーム㈱ 千代田建工㈱ 千代田スタッフサービス㈱ シプコー工業㈱ 千代田土地建物㈱ 八千代アーバン㈱ 戸田ファイナンス㈱ 東和観光開発㈱ アメリカ戸田建設㈱ 戸田ディベロップメント㈱ ブラジル戸田建設㈱ 戸田建設工程（上海）有限公司 タイ戸田建設㈱ 主要な非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社数　14社 戸田道路㈱ 戸田リフォーム㈱ 千代田建工㈱ 千代田スタッフサービス㈱ シプコー工業㈱ ㈱アペックエンジニアリング 千代田土地建物㈱ 八千代アーバン㈱ 戸田ファイナンス㈱ 東和観光開発㈱ アメリカ戸田建設㈱ ブラジル戸田建設㈱ 戸田建設工程（上海）有限公司 タイ戸田建設㈱ ㈱アペックエンジニアリングは、当連結会計年度において発行済株式を全て取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めています。 また、前連結会計年度まで連結子会社に含めていた戸田ディベロップメント㈱は、当連結会計年度においてアメリカ戸田建設㈱と合併いたしました。 主要な非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ 同　　左
2. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 （会計方針の変更） 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部	有形固定資産（リース資産を除く） 同　　左 ―――――

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
	を改正する政令　平成19年3月30日　政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 　この変更により損益に与える影響は軽微です。 （追加情報） 　法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額（取得価格の5%）まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 　これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ117百万円減少しております。	（追加情報） 　当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正に伴い、機械装置については、当連結会計年度より改正後の耐用年数を適用しています。 　この変更が、損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微です。
	無形固定資産 　定額法を採用しています。 　なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 　ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産（リース資産を除く） 　定額法を採用しています。 　なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 　ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
	――――――	リース資産 　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 　リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。
(2)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 　完成工事高の計上基準は、工事完成基準であります（長期大型工事を含む）。 　ただし、在外連結子会社は工事進行基準を適用しております。	完成工事高の計上基準 　当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約には工事進行基準を適用し、その他の工事契約には工事完成基準を適用しております。 　在外連結子会社は、工事進行基準を適用しております。
3.のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――	のれんは、原則として10年間の均等償却を行っております。

　なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成２０年６月２７日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

① リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度まで賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更が損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

② 在外子会社の会計処理

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年5月17日）を適用したことに伴い、連結計算上必要な修正を行っております。

この修正が損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

③ 完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社は、完成工事高の計上についてはこれまで工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち工事収益総額１０億円以上かつ工期２年以上の契約には工事進行基準を適用することに変更いたしました。

この変更は、平成21年４月１日以降開始する連結会計年度から適用される「工事契約に関する会計基準」のもとで、工事完成基準と工事進行基準の並存状態を早期に解消し、期間損益比較を可能ならしめるために行うものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高が7,535百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が279百万円それぞれ多く計上されています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は35百万であります。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）　　（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
――――――	※１．その他のたな卸資産の内訳 販売用不動産　32,643 不動産事業支出金　220 貯蔵品　637 計　33,501
※２．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　213	※２．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　503
※３．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △　4,222	※３．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額を上回っております。
※４．担保に供している資産 現金預金（定期預金）　500 土地　9 投資有価証券　73 長期貸付金　555 合　計　1,138	※４．担保に供している資産 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供しています。 現金預金（定期預金）　500 土地　9 関係会社株式　67 長期貸付金　655 合　計　1,231 (2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れています。 投資有価証券　78
５．保証債務額　3,736 保証予約はありません。	５．保証債務額　2,988 保証予約はありません。
６．受取手形割引高　15	６．受取手形割引高　484
※７．貸出コミットメント契約 契約極度額　23,000 期末借入金残高　3,000	※７．貸出コミットメント契約 契約極度額　43,000 期末借入金残高　3,000

（単位：百万円）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）
※１．一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 11,826 賞与引当金繰入額 1,310 退職給付費用 1,057	※１．一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 11,587 賞与引当金繰入額 1,214 退職給付費用 963 貸倒引当金繰入額 464
２．一般管理費及び当期製造費用中に含まれる研究開発費 2,247	２．一般管理費及び当期製造費用中に含まれる研究開発費 2,253
※３．固定資産売却益の内訳 土地 2,223 機械装置 134 その他 7 計 2,366	※３．固定資産売却益の内訳 土地 341 船舶 51 その他 2 計 394

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	322,656,796	－	－	322,656,796

２．自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	9,961,827	170,122	－	10,131,949

（注）増加は単元未満株式の買取りによるものです。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位:百万円）

前連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 37,294 預入期間が３か月を超える定期預金 △ 1,330 その他の現金同等物 16,293 現金及び現金同等物 52,258	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 40,369 預入期間が３か月を超える定期預金 △ 1,067 現金及び現金同等物 39,302

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	451,298	14,851	963	467,113	－	467,113
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1,155	258	1,417	(1,417)	－
計	451,301	16,006	1,221	468,530	(1,417)	467,113
営業費用	449,775	12,854	1,102	463,732	(1,335)	462,396
営業利益	1,526	3,152	119	4,798	(81)	4,716
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	341,028	84,206	7,931	433,166	174,935	608,102
減価償却費	937	867	28	1,833	－	1,833
資本的支出	865	506	33	1,405	－	1,405

当連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	451,472	12,722	567	464,762	－	464,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52	1,183	314	1,551	(1,551)	－
計	451,524	13,906	882	466,313	(1,551)	464,762
営業費用	450,102	11,295	831	462,229	(1,469)	460,760
営業利益	1,421	2,611	50	4,084	(82)	4,002
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	327,987	88,017	9,493	425,498	115,357	540,856
減価償却費	1,036	905	37	1,978	－	1,978
資本的支出	2,955	8,073	53	11,082	－	11,082

（注）1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの１０％を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分しております。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度120,406百万円、前連結会計年度178,043百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

3.会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上基準について、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち、工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約について工事進行基準を適用することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高は7,535百万円、営業費用は7,256百万円、営業利益は279百万円増加しております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

３．海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略いたしました。

（１株当たり情報）

項　　目	前連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）
１株当たり純資産額	563円45銭	563円87銭
１株当たり当期純利益	8円10銭	8円10銭

(注)算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項　　目	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	214,814	179,851
純資産の部から控除する金額（百万円）	3,586	3,662
（うち少数株主持分）	(3,586)	(3,662)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	211,227	176,188
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	312,695	314,614

２．１株当たり当期純利益

項　　目	前連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,358	2,533
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
(うち利益処分による役員賞与)	(―)	(―)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,358	2,533
普通株式の期中平均株式数　（千株）	315,913	312,613

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　分	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	連結決算日における時価（百万円）	差額（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	連結決算日における時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	9	0	78	80	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	―	―	―	1,200	1,195	△ 4
合計	9	9	0	1,278	1,276	△ 1

２．その他有価証券で時価のあるもの

区　分	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
株式	62,634	122,860	60,226	40,135	58,100	17,965
債券	―	―	―	―	―	―
その他	12	13	1	―	―	―
小計	62,646	122,874	60,227	40,135	58,100	17,965
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
株式	7,352	6,268	△ 1,084	30,590	22,779	△ 7,811
債券	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―
小計	7,352	6,268	△ 1,084	30,590	22,779	△ 7,811
合計	69,999	129,143	59,143	70,726	80,880	10,153

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区　分	前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
売却額(百万円)	236	375
売却益の合計額(百万円)	136	222
売却損の合計額(百万円)	0	―

４．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区　分	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び 持分法非適用関連会社株式		
子会社株式	35	43
関連会社株式	177	181
非上場優先出資証券	―	278
合計	213	503
その他有価証券		
譲渡性預金	11,000	―
非上場株式	4,076	5,289
非上場債券	300	260
投資事業有限責任組合への出資	9	9
非上場優先出資証券	3,085	3,120
合計	18,471	8,679

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

区　分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債等	―	―	10
社債	―	―	―
その他	150	50	100
その他	11,000	―	―
合計	11,150	50	110

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区　分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債等	―	70	10
社債	110	―	1,200
その他	50	―	100
その他	―	―	―
合計	160	70	1,310

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、デリバティブ取引、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等については該当事項がございません。

５．個別財務諸表

(1)　貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,704	28,475
受取手形	20,886	8,454
完成工事未収入金	65,535	84,124
有価証券	11,000	50
材料貯蔵品	478	612
未成工事支出金	173,726	151,765
販売用不動産	34,908	32,493
繰延税金資産	17,262	18,279
未収入金	4,075	1,770
その他	1,409	1,176
貸倒引当金	△455	△478
流動資産合計	359,531	326,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,414	34,534
減価償却累計額	△18,794	△19,267
建物（純額）	13,619	15,267
構築物	1,349	1,471
減価償却累計額	△1,068	△1,094
構築物（純額）	281	377
機械及び装置	8,692	8,175
減価償却累計額	△7,983	△7,385
機械及び装置（純額）	709	790
車両運搬具	118	115
減価償却累計額	△105	△103
車両運搬具（純額）	13	11
工具器具・備品	1,639	1,596
減価償却累計額	△1,391	△1,344
工具器具・備品（純額）	247	252
土地	54,883	59,153
リース資産	－	293
減価償却累計額	－	△45
リース資産（純額）	－	247
建設仮勘定	66	201
その他	706	－
減価償却累計額	△662	－
その他（純額）	43	－
有形固定資産合計	69,865	76,302
無形固定資産		
借地権	482	720
ソフトウエア	560	656
施設利用権	3	－
その他	－	6

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
無形固定資産合計	1,050	1,383
投資その他の資産		
投資有価証券	136,312	90,230
関係会社株式	2,855	3,399
その他の関係会社有価証券	－	278
出資金	4	4
関係会社出資金	487	－
長期貸付金	904	849
従業員に対する長期貸付金	53	45
関係会社長期貸付金	922	1,003
長期前払費用	37	45
繰延税金資産	－	5,689
長期営業外未収入金	1,624	1,756
破産更生債権等	531	1,797
その他	2,468	2,448
貸倒引当金	△2,513	△2,536
投資その他の資産合計	143,688	105,011
固定資産合計	214,605	182,697
資産合計	574,137	509,422
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,349	20,457
買掛金	72,705	－
工事未払金	－	76,468
短期借入金	39,993	39,672
未払金	1,826	1,588
未成工事受入金	136,183	113,275
未払法人税等	1,836	315
預り金	16,460	14,988
賞与引当金	3,905	3,588
完成工事補償引当金	989	909
工事損失引当金	2,852	3,211
従業員預り金	6,501	6,046
預り消費税	5,907	－
その他	2,910	4,882
流動負債合計	317,421	285,403
固定負債		
長期借入金	4,478	11,586
長期未払金	753	－
退職給付引当金	26,008	24,979
役員退職慰労引当金	55	100
債務保証損失引当金	252	551
繰延税金負債	13,288	－
再評価に係る繰延税金負債	3,526	11,998
不動産賃貸保証金	2,922	－
その他	－	3,683
固定負債合計	51,284	52,899
負債合計	368,705	338,303

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,727	3,832
別途積立金	110,274	110,274
繰越利益剰余金	1,570	△3,141
利益剰余金合計	121,323	116,716
自己株式	△4,675	△4,734
株主資本合計	165,222	160,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,076	6,044
繰延ヘッジ損益	△5	20
土地再評価差額金	5,137	4,497
評価・換算差額等合計	40,209	10,562
純資産合計	205,432	171,118
負債純資産合計	574,137	509,422

(2)　損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
完成工事高	430,856	431,272
不動産事業売上高	10,183	7,724
売上高合計	441,040	438,997
売上原価		
完成工事原価	406,467	407,049
不動産事業売上原価	7,098	5,209
売上原価合計	413,566	412,259
売上総利益		
完成工事総利益	24,388	24,223
不動産事業総利益	3,084	2,514
売上総利益合計	27,473	26,738
販売費及び一般管理費		
役員報酬	316	304
従業員給料手当	10,723	10,397
賞与引当金繰入額	1,271	1,172
役員退職慰労引当金繰入額	42	45
退職給付費用	983	878
法定福利費	1,242	1,265
福利厚生費	844	701
修繕維持費	145	86
事務用品費	1,043	1,005
動力用水光熱費	149	153
通信交通費	1,165	1,116
調査研究費	1,022	923
広告宣伝費	161	150
貸倒引当金繰入額	－	464
貸倒損失	－	162
交際費	677	675
寄付金	101	52
地代家賃	664	704
減価償却費	348	374
租税公課	919	938
保険料	23	24
雑費	1,617	1,669
販売費及び一般管理費合計	23,465	23,268
営業利益	4,008	3,470
営業外収益		
受取利息	79	123
有価証券利息	96	65
受取配当金	2,157	2,081
保険配当金	341	333
雑収入	302	246
営業外収益合計	2,976	2,849
営業外費用		
支払利息	1,057	1,099

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
雑支出	174	253
営業外費用合計	1,231	1,353
経常利益	5,753	4,966
特別利益		
固定資産売却益	2,358	246
投資有価証券売却益	136	222
貸倒引当金戻入額	287	6
その他	－	1
特別利益合計	2,783	477
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産廃棄損	69	787
投資有価証券評価損	288	240
ゴルフ会員権評価損	34	31
課徴金・違約金	442	16
債務保証損失引当金繰入額	252	299
その他	2	99
特別損失合計	1,094	1,479
税引前当期純利益	7,441	3,964
法人税、住民税及び事業税	437	318
過年度法人税等戻入額	－	△1,695
法人税等調整額	3,442	3,101
法人税等合計	3,879	1,723
当期純利益	3,562	2,240

(3)　株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,573	25,573
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,718	3,727
当期変動額		
剰余金の配当	10	－
固定資産圧縮積立金の積立	△1	104
当期変動額合計	8	104
当期末残高	3,727	3,832
別途積立金		
前期末残高	108,274	110,274
当期変動額		
(4)	2,000	－
当期変動額合計	2,000	－
当期末残高	110,274	110,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,329	1,570
当期変動額		
新株の発行	△2,251	－
別途積立金の取崩	△10	－
固定資産圧縮積立金の積立	1	△104
剰余金の配当	－	△2,203
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,000	－
当期純利益	3,562	2,240
土地再評価差額金の取崩	△3,061	△4,644
当期変動額合計	△3,759	△4,711
当期末残高	1,570	△3,141
自己株式		
前期末残高	△390	△4,675

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期変動額		
自己株式の取得	△4,284	△59
当期変動額合計	△4,284	△59
当期末残高	△4,675	△4,734
株主資本合計		
前期末残高	171,257	165,222
当期変動額		
新株の発行	△2,251	－
剰余金の配当	－	△2,203
当期純利益	3,562	2,240
自己株式の取得	△4,284	△59
土地再評価差額金の取崩	△3,061	△4,644
当期変動額合計	△6,034	△4,666
当期末残高	165,222	160,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,204	35,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,127	△29,032
当期変動額合計	△36,127	△29,032
当期末残高	35,076	6,044
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	26
当期変動額合計	△4	26
当期末残高	△5	20
土地再評価差額金		
前期末残高	2,076	5,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,061	△640
当期変動額合計	3,061	△640
当期末残高	5,137	4,497
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,279	40,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,070	△29,646
当期変動額合計	△33,070	△29,646
当期末残高	40,209	10,562
純資産合計		
前期末残高	244,536	205,432
当期変動額		
新株の発行	△2,251	－
剰余金の配当	－	△2,203
当期純利益	3,562	2,240
自己株式の取得	△4,284	△59
土地再評価差額金の取崩	△3,061	△4,644

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,070	△29,646
当期変動額合計	△39,104	△34,313
当期末残高	205,432	171,118

（４）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

（５）重要な後発事象

前事業年度 （自　平成19年４月1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
―	当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1)　理由 経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため (2)　取得する株式の種類 普通株式 (3)　取得する株式の数 4,000,000株（上限） (4)　株式取得価額の総額 1,000百万円（上限） (5)　自己株式取得の期間 平成21年5月21日から平成21年7月17日まで

６．その他

（１）連結業績予想の概要

（単位：百万円、％）

	第２四半期累計期間			通　　期		
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	予想 （前期比％）	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	予想 （前期比％）
売上高	172,670	142,931	170,000	467,113	464,762	498,000
	(16.3)	(△ 17.2)	(18.9)	(0.5)	(△ 0.5)	(7.2)
建　設	162,943	137,037	164,000	451,298	451,472	486,500
	(14.2)	(△ 15.9)	(19.7)	(△ 0.4)	(0.0)	(7.8)
不動産	9,726	5,894	6,000	15,814	13,289	11,500
	(67.8)	(△ 39.4)	(1.8)	(37.9)	(△ 16.0)	(△ 13.5)
売上総利益	12,974	9,933	10,000	30,330	29,558	31,900
	(7.2)	(△ 23.4)	(0.7)	(△ 7.8)	(△ 2.5)	(7.9)
利益率	7.5 %	6.9 %	5.9 %	6.5 %	6.4 %	6.4 %
建　設	10,344	7,765	8,000	25,787	25,631	28,000
	(1.1)	(△ 24.9)	(3.0)	(△ 12.1)	(△ 0.6)	(9.2)
	6.3 %	5.7 %	4.9 %	5.7 %	5.7 %	5.0 %
不動産	2,629	2,168	2,000	4,542	3,926	3,900
	(40.5)	(△ 17.5)	(△ 7.8)	(27.8)	(△ 13.6)	(△ 0.7)
	27.0 %	36.8 %	33.3 %	28.7 %	29.5 %	33.9 %
一般管理費	12,216	12,360	12,300	25,614	25,555	25,800
	(△ 2.0)	(1.2)	(△ 0.5)	(0.6)	(△ 0.2)	(1.0)
営業損益	757	△ 2,426	△ 2,300	4,716	4,002	6,100
	－	－	－	(△ 36.4)	(△ 15.1)	(52.4)
営業外収支	771	757	600	1,656	1,478	1,100
	(5.0)	(△ 1.9)	(△ 20.7)	(4.9)	(△ 10.7)	(△ 25.6)
経常損益	1,529	△ 1,669	△ 1,700	6,372	5,480	7,200
	(313.5)	－	－	(△ 29.2)	(△ 14.0)	(31.4)
特別損益	2,362	△ 694	0	1,916	△ 602	0
	(29.1)	－	－	－	－	－
税引前損益	3,891	△ 2,364	△ 1,700	8,289	4,877	7,200
	(76.9)	－	－	(2.4)	(△ 41.2)	(47.6)
法人税等	2,195	△ 1,066	△ 700	4,732	2,178	3,700
	(93.6)	－	－	(9.8)	(△ 54.0)	(69.9)
当期（四半期）純損益	1,696	△ 1,298	△ 1,000	3,358	2,533	3,500
	(59.2)	－	－	(△ 11.8)	(△ 24.6)	(38.2)

（２）個別業績予想の概要

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間			通期		
	平成20年月3期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成20年月3期	平成21年3月期	平成22年3月期
	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	予想 （前期比％）	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	予想 （前期比％）
受注高	184,560 （△ 1.3）	193,686 （4.9）	**183,000** **（△ 5.5）**	440,785 （6.4）	434,428 （△ 1.4）	**446,000** **（2.7）**
建設事業	177,458 （△ 3.3）	190,637 （7.4）	**180,000** **（△ 5.6）**	430,601 （5.6）	426,703 （△ 0.9）	**440,000** **（3.1）**
建　築	145,855 （△ 4.6）	148,116 （1.5）	**150,000** **（1.3）**	344,225 （5.7）	346,407 （0.6）	**350,000** **（1.0）**
土　木	31,602 （3.1）	42,521 （34.5）	**30,000** **（△ 29.4）**	86,376 （5.2）	80,295 （△ 7.0）	**90,000** **（12.1）**
不動産事業	7,101 （105.6）	3,049 （△ 57.1）	**3,000** **（△ 1.6）**	10,183 （53.5）	7,724 （△ 24.1）	**6,000** **（△ 22.3）**
※受注高のうち海外工事	1,371	730	**700**	5,857	2,331	**2,000**
売上高	163,458 （16.6）	132,060 （△ 19.2）	**158,000** **（19.6）**	441,040 （0.6）	438,997 （△ 0.5）	**471,000** **（7.3）**
建設事業	156,356 （14.3）	129,011 （△ 17.5）	**155,000** **（20.1）**	430,856 （△ 0.2）	431,272 （0.1）	**465,000** **（7.8）**
建　築	128,621 （15.9）	108,279 （△ 15.8）	**110,000** **（1.6）**	334,327 （1.3）	337,307 （0.9）	**370,000** **（9.7）**
土　木	27,734 （7.4）	20,732 （△ 25.2）	**45,000** **（117.1）**	96,528 （△ 5.2）	93,964 （△ 2.7）	**95,000** **（1.1）**
不動産事業	7,101 （105.6）	3,049 （△ 57.1）	**3,000** **（△ 1.6）**	10,183 （53.5）	7,724 （△ 24.1）	**6,000** **（△ 22.3）**
※売上高のうち海外工事	66	533	**700**	3,723	5,087	**2,000**
売上総利益	11,487 （6.4） 7.0 %	8,404 （△ 26.8） 6.4 %	**8,500** **（1.1）** **5.4 %**	27,473 （△ 8.6） 6.2 %	26,738 （△ 2.7） 6.1 %	**28,300** **（5.8）** **6.0 %**
利益率						
建設事業	9,594 （△ 1.0） 6.1 %	7,012 （△ 26.9） 5.4 %	**7,400** **（5.5）** **4.8 %**	24,388 （△ 12.5） 5.7 %	24,223 （△ 0.7） 5.6 %	**26,200** **（8.2）** **5.6 %**
建　築	8,044 （7.9） 6.3 %	6,082 （△ 24.4） 5.6 %	**6,300** **（3.6）** **5.7 %**	18,016 （0.1） 5.4 %	18,807 （4.4） 5.6 %	**21,000** **（11.7）** **5.7 %**
土　木	1,549 （△ 30.6） 5.6 %	930 （△ 40.0） 4.5 %	**1,100** **（18.3）** **2.4 %**	6,372 （△ 35.6） 6.6 %	5,415 （△ 15.0） 5.8 %	**5,200** **（△ 4.0）** **5.5 %**
不動産事業	1,892 （70.5） 26.7 %	1,391 （△ 26.5） 45.6 %	**1,100** **（△ 21.0）** **36.7 %**	3,084 （41.1） 30.3 %	2,514 （△ 18.5） 32.6 %	**2,100** **（△ 16.5）** **35.0 %**
一般管理費	11,146 （△ 0.4）	11,179 （0.3）	**11,000** **（△ 1.6）**	23,465 （1.6）	23,268 （△ 0.8）	**23,000** **（△ 1.2）**
営業損益	341 －	△ 2,775 －	**△ 2,500** **－**	4,008 （△ 42.5）	3,470 （△ 13.4）	**5,300** **（52.7）**
営業外収支	922 （26.9）	758 （△ 17.8）	**600** **（△ 20.9）**	1,744 （13.9）	1,496 （△ 14.2）	**1,100** **（△ 26.5）**
経常損益	1,263 （280.6）	△ 2,016 －	**△ 1,900** **－**	5,753 （△ 32.3）	4,966 （△ 13.7）	**6,400** **（28.9）**
特別損益	2,384 （31.2）	△ 709 －	**0** **－**	1,688 －	△ 1,001 －	**0** **－**
税引前損益	3,648 （69.7）	△ 2,726 －	**△ 1,900** **－**	7,441 （△ 3.4）	3,964 （△ 46.7）	**6,400** **（61.4）**
法人税等	1,911 （77.8）	△ 1,183 －	**△ 900** **－**	3,879 （△ 2.5）	1,723 （△ 55.6）	**3,100** **（79.8）**
当期（四半期）純損益	1,737 （61.7）	△ 1,543 －	**△ 1,000** **－**	3,562 （△ 4.4）	2,240 （△ 37.1）	**3,300** **（47.3）**
１株当り配当金(円)	－	－	**－**	7.0	7.0	**7.0**

（注）四半期財務諸表は当期から四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（３）個別受注・売上・繰越工事集計表

①受注高　（単位：百万円）

区分			前事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日		当事業年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	19,936	4.5	75,407	17.4	55,470	278.2
		国内民間	318,431	72.2	268,668	61.8	△ 49,763	△ 15.6
		海外	5,857	1.3	2,331	0.5	△ 3,526	△ 60.2
		計	344,225	78.1	346,407	79.7	2,181	0.6
	土木	国内官公庁	54,432	12.3	52,351	12.1	△ 2,081	△ 3.8
		国内民間	31,943	7.2	27,944	6.4	△ 3,998	△ 12.5
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	86,376	19.6	80,295	18.5	△ 6,080	△ 7.0
	合計	国内官公庁	74,369	16.9	127,758	29.4	53,389	71.8
		国内民間	350,374	79.5	296,613	68.3	△ 53,761	△ 15.3
		海外	5,857	1.3	2,331	0.5	△ 3,526	△ 60.2
		計	430,601	97.7	426,703	98.2	△ 3,898	△ 0.9
不動産事業			10,183	2.3	7,724	1.8	△ 2,458	△ 24.1
合計			440,785	100.0	434,428	100.0	△ 6,357	△ 1.4

②売上高　（単位：百万円）

区分			前事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日		当事業年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	51,071	11.6	37,140	8.5	△ 13,931	△ 27.3
		国内民間	279,531	63.4	295,080	67.2	15,548	5.6
		海外	3,723	0.8	5,087	1.2	1,363	36.6
		計	334,327	75.8	337,307	76.8	2,980	0.9
	土木	国内官公庁	62,625	14.2	58,964	13.4	△ 3,660	△ 5.8
		国内民間	33,903	7.7	34,999	8.0	1,096	3.2
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	96,528	21.9	93,964	21.4	△ 2,564	△ 2.7
	合計	国内官公庁	113,697	25.8	96,105	21.9	△ 17,592	△ 15.5
		国内民間	313,435	71.1	330,080	75.2	16,645	5.3
		海外	3,723	0.8	5,087	1.2	1,363	36.6
		計	430,856	97.7	431,272	98.2	416	0.1
不動産事業			10,183	2.3	7,724	1.8	△ 2,458	△ 24.1
合計			441,040	100.0	438,997	100.0	△ 2,042	△ 0.5

③次期繰越高　（単位：百万円）

区分			前事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日		当事業年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	83,223	13.0	121,491	19.1	38,267	46.0
		国内民間	360,031	56.2	333,619	52.4	△ 26,411	△ 7.3
		海外	4,958	0.8	2,202	0.3	△ 2,756	△ 55.6
		計	448,213	69.9	457,313	71.8	9,099	2.0
	土木	国内官公庁	120,531	18.8	113,917	17.9	△ 6,613	△ 5.5
		国内民間	72,344	11.3	65,289	10.3	△ 7,055	△ 9.8
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	192,875	30.1	179,206	28.2	△ 13,669	△ 7.1
	合計	国内官公庁	203,754	31.8	235,408	37.0	31,653	15.5
		国内民間	432,376	67.4	398,909	62.7	△ 33,467	△ 7.7
		海外	4,958	0.8	2,202	0.3	△ 2,756	△ 55.6
		計	641,089	100.0	636,520	100.0	△ 4,569	△ 0.7
不動産事業			—	—	—	—	—	—
合計			641,089	100.0	636,520	100.0	△ 4,569	△ 0.7

（４）当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工　事　名
東洋海事工業（株）	（仮称）汐留プロジェクト
近畿地方整備局	京都国立博物館平常展示館建築工事
（株）丸井	（仮称）中野プロジェクト新築工事
社会福祉法人恩賜財団済生会支部 大阪府済生会	野江病院移転新築工事
東京都品川区	（仮称）荏原西地区小中一貫校新築工事
関東地方整備局	新宿御苑大温室新営その他工事
（財）東洋文庫	東洋文庫建替計画本館新築工事
中日本高速道路（株）	第二東名高速道路　額田トンネル他１トンネル工事
関東地方整備局	醍醐山トンネル工事
広島市	白島地区下水道２０－１号工事

②完成工事

発注者（敬称略）	工　事　名
森トラスト（株） Shangri-La Hotels Japan	（仮称）丸の内トラストタワー本館新築建築工事
合同会社フジグラン松前 他	松前ＳＣ（仮称）新築工事
（株）福岡銀行	新本部ビル（仮称）新築工事
独立行政法人　都市再生機構　東日本支社 野村不動産（株）	武蔵小金井駅南口第１地区（再）１－Ⅱ街区 住宅・専門店棟特定業務代行建設工事
横浜市（ＰＦＩ事業） （横浜ｻｲｴﾝｽｻﾎﾟｰﾄ㈱）	横浜市立科学技術高等学校（仮称）整備事業 建設工事 什器備品の設置に係る業務
（学）早稲田大学	西早稲田キャンパスＣ棟（仮称）新築工事
中国地方整備局	国道２号岡山市内立体高架橋工事
大分県土地開発公社	平成２０年度内陸工業用地（日田市三ノ宮地区） 造成工事
中日本高速道路（株）	第二東名高速道路　静岡第五トンネル工事

③繰越工事

発注者（敬称略）	工　事　名
（株）駒込ＳＰＣ	がん・感染症医療センター（仮称）整備運営事業
有明南Ａ特定目的会社	（仮称）有明南プロジェクト新築工事
日本赤十字社	和歌山医療センター新棟建設及び既存棟改修工事 （建築）
アーバンライフ（株） 和田興産（株）　他	（仮称）神戸市中央区加納町計画新築工事
蕨駅西口地区７番街区 市街地再開発組合	蕨駅西口地区７番街区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
（株）横浜金沢シンシア	Ｒ・Ｃセンター建設工事
首都高速道路（株）	（高負）子安台換気所・トンネル・橋台工事
独立行政法人 鉄道施設・運輸施設整備支援機構	北幹、高丘Ｔ（南）他２

【訂正前】

(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　戸田建設株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　1860　URL http://www.toda.co.jp/
代表者　（役職名） 代表取締役社長　（氏名） 井上　舜三
問合せ先責任者　（役職名） 執行役員総務部長　（氏名） 村上　政利　TEL 03-3535-1357
定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	465,893	△0.1	4,302	△16.5	5,780	△15.2	2,817	△24.5
20年3月期	466,285	0.5	5,155	△32.8	6,817	△26.2	3,733	△5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.01	―	1.4	1.0	0.9
20年3月期	11.82	―	1.6	1.1	1.1

（参考） 持分法投資損益　21年3月期　―百万円　20年3月期　―百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	541,495	181,546	32.7	567.37
20年3月期	608,899	216,214	34.8	678.20

（参考） 自己資本　21年3月期　177,316百万円　20年3月期　212,070百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△8,577	△8,478	4,422	39,302
20年3月期	6,669	△2,171	△6,525	52,258

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	―	―	7.00	7.00	2,203	59.2	1.0
21年3月期	―	―	―	7.00	7.00	2,202	77.7	1.1
22年3月期（予想）	―	―	―	7.00	7.00		62.6	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	170,000	18.9	△2,300	―	△1,700	―	△1,000	―	△3.20
通期	498,000	6.9	6,100	41.8	7,200	24.5	3,500	24.2	11.20

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

新規　― 社(社名　　)　除外　― 社(社名　戸田ディベロップメント株式会社　　)

(注)詳細は、６ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

(注)詳細は、１９ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　21年3月期　322,656,796株　20年3月期　322,656,796株

② 期末自己株式数　21年3月期　10,131,949株　20年3月期　9,961,827株

(注)１株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、２３ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	438,997	△0.5	3,470	△13.4	4,967	△13.7	2,541	△33.7
20年3月期	441,040	0.6	4,008	△42.5	5,753	△32.3	3,833	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.08	―
20年3月期	12.06	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	509,441	171,691	33.7	545.72
20年3月期	574,156	205,703	35.8	653.47

(参考) 自己資本　21年3月期　171,691百万円　20年3月期　205,703百万円

3. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	158,000	19.6	△2,500	―	△1,900	―	△1,000	―	△3.18
通期	471,000	7.3	5,300	52.7	6,400	28.8	3,300	29.8	10.49

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、予想数値に関する事項は、添付書類の３ページ以降を参照してください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）は、企業収益や輸出が大幅に減少し、その影響が雇用情勢にも波及するなど、秋以降、国内の景気は急速に悪化しました。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては 4,658 億円と、前期比△0.1％となりました。利益につきましては、売上総利益率の減少により営業利益は 43 億円と、前期比△16.5％となり、経常利益は 57 億円（△15.2％）となりました。

また、固定資産廃棄損 7 億円などを特別損失に計上し、当期純利益は 28 億円と、前期比△24.5％となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりとなっております。

（建設事業）

国内の建設市場は、ここ数年の企業間競争の激化に加え、新規設備投資の抑制により民間工事が減少するなど、きわめて厳しい経営環境が続きました。

こうした中、完成工事高は 4,526 億円、前期比 0.5％と、ほぼ前期並みの水準となりました。しかしながら、利益面につきましては、完成工事総利益率が 5.7％と、前期より 0.1 ポイント減少し、完成工事総利益は 259 億円となりました。

また、当社個別の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が 2,966 億円、官公庁工事（国内）が 1,277 億円となり、全体（海外含む）では 4,267 億円（建築 3,464 億円、土木 802 億円）と、前期比△0.9％となりました。

※個別受注実績内訳及び主な工事名につきましては、３７～３８ページをご覧ください。

（不動産事業等）

建設以外の事業として不動産事業等を営んでおり、売上高 132 億円、売上総利益 39 億円となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、当面、景気の悪化が予想されます。建設業界におきましても、民間工事の減少が一層深刻化するとともに、企業の選別と淘汰が進んでいくものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高につきましては、4,980 億円（前期比 6.9％）を見込んでおります。また、利益につきましては、営業利益 61 億円（前期比 41.8％）、経常利益 72 億円（前期比 24.5％）、当期純利益 35 億円（前期比 24.2％）を見込んでおります。

また、当社個別につきましては、受注高 4,460 億円（前期比 2.7％）、売上高 4,710 億円（前期比 7.3％）、営業利益 53 億円（前期比 52.7％）、経常利益 64 億円（前期比 28.8％）、当期純利益 33 億円（前期比 29.8％）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の資産の部は、不動産の取得により有形固定資産が 54 億円増加したものの保有株式の相場下落により投資有価証券が 455 億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 674 億円減少し 5,414 億円となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債の部は、借入金が 69 億円増加しましたが、未成工事受入金が 228 億円、繰延税金負債が 128 億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 327 億円減少し 3,599 億円となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産の部は、保有株式の相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少 290 億円などにより、前連結会計年度末に比べ 346 億円減少し 1,815 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 129 億円(24.8%)減少し、393 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が 51 億円となり、未成工事支出金の減少により 246 億円の資金が増加したが、未成工事受入金の減少により 258 億円、売上債権の増加により 48 億円、仕入債務の減少により 42 億円の資金が減少したため、営業活動としては 85 億円の資金減少（前連結会計年度は 66 億円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却により 10 億円の資金が増加したが、有形固定資産の取得により 60 億円、有価証券及び投資有価証券の取得により 40 億円の資金が減少したため、投資活動としては 84 億円の資金減少（前連結会計年度は 21 億円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払などにより 22 億円の資金が減少したが、借入金の増加 66 億円により財務活動としては、44 億円の資金増加（前連結会計年度は 65 億円の資金減少）となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	34.2%	37.4%	37.3%	34.8%	32.7%
時価ベースの自己資本比率	28.9%	26.0%	27.0%	21.7%	18.1%
債務償還年数	2.8 年	7.0 年	48.1 年	7.9 年	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.1 倍	10.4 倍	1.3 倍	6.3 倍	―

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産
１．各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。
２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
３．平成21年3月期における「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローが赤字であるため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の１株当たりの年間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、７円とすることを予定しております。また、次期につきましては、上記の方針を踏まえ、引き続き７円とすることを予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在における当社グループの判断に基づくものです。

① 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先信用リスク

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあります。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスク

当社グループは海外諸国で事業を展開しており、政治・経済情勢の急激な変化、為替レートの大きな変動、法的規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社２２社及び関連会社９社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

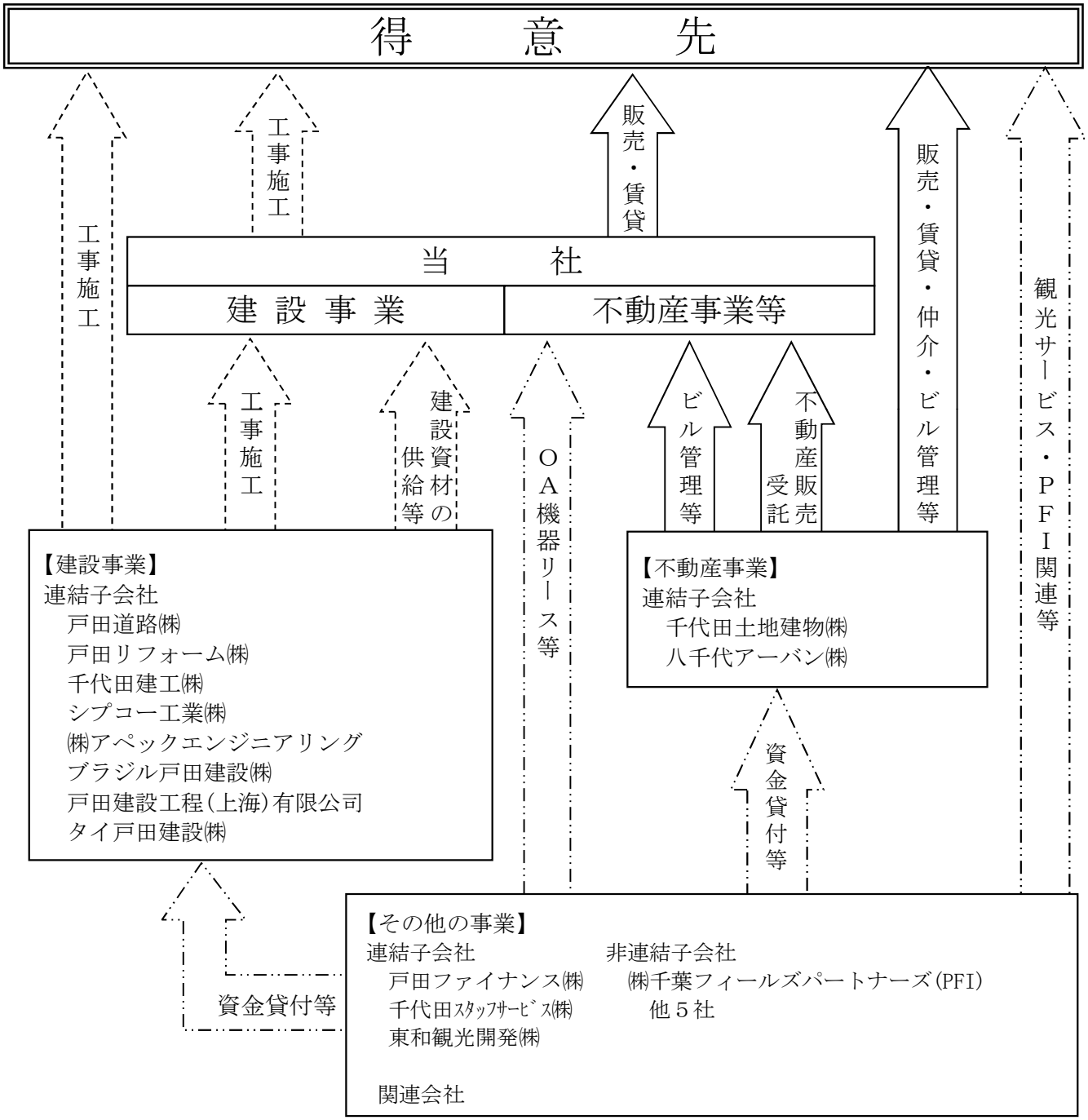
当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（建設事業）　当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路㈱他６社が工事の施工等を行い、千代田建工㈱が建設資材納入等を行なっております。

（不動産事業）　当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物㈱他２社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。

（その他の事業）　子会社である戸田ファイナンス㈱が当企業グループ内数社に対して資金貸付等を行い、千代田スタッフサービス㈱が人材派遣業を、東和観光開発㈱がホテル業を営んでおります。
また、子会社である㈱千葉フィールズパートナーズ等がＰＦＩ事業の事業主体となっております。

事業の系統図は以下の通りであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めてまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

前３ヵ年（平成 18 年度～平成 20 年度）におきまして、当社では、選択と集中により、重点分野（工事種類）を明確にし、中期経営計画を推進してまいりました。これにより、売上規模の維持、受注高における重点分野の構成比率の拡大等、一定の成果を収めることができました。

しかしながら、この間、競争の激化、資材価格の高騰など、収益環境の悪化は予想を上回るスピードで進行し、利益面につきましては低迷が続いております。また、世界規模の不況の影響から、新規設備投資の抑制が予想され、建設産業は「ストック重視のビジネスモデル」への転換が求められるようになりました。

当社では、このような認識のもと、利益の回復、今後の更なる成長を確かなものとするべく、以下のとおり、「新・中期経営計画」を策定することといたしました。なお、計画の遂行にあたっては、「計画の基本概念（目指すべき方向性）」に沿って、毎期ローリング方式により業績目標（3 年後）を示し、施策を展開してまいります。

＜計画の基本概念（目指すべき方向性）＞

当社及び当社グループ各社は、建設において、より深く、より長くお客さまに貢献するソリューション・カンパニーとして、独自の強みを発揮し、持続的な成長を果たします。

＜業績目標＞

	平成 ２３ 年度
連 結 売 上 高	５，０００億円 程度
経　常　利　益	１２０億円 程度

※　主要施策等の詳細につきましては、本決算短信と同日の平成２１年５月１５日付で発表いたしました「新・中期経営計画の策定について」をご覧ください。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4 37,294	※4 40,369
受取手形・完成工事未収入金等	96,054	101,309
有価証券	11,150	160
未成工事支出金	180,412	157,079
その他のたな卸資産	36,082	※1 33,501
繰延税金資産	17,067	18,404
その他	11,086	3,098
貸倒引当金	△511	△514
流動資産合計	388,635	353,408
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,496	40,256
機械、運搬具及び工具器具備品	11,801	10,467
土地	※3, ※4 59,408	※3, ※4 63,236
リース資産	―	293
建設仮勘定	136	201
減価償却累計額	△31,978	△31,112
有形固定資産合計	77,865	83,343
無形固定資産		
のれん	―	539
その他	※3 1,097	※3 1,436
無形固定資産合計	1,097	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 136,687	※2, ※4 91,180
長期貸付金	※4 1,831	※4 1,761
繰延税金資産	―	5,640
その他	5,295	6,720
貸倒引当金	△2,513	△2,535
投資その他の資産合計	141,300	102,767
固定資産合計	220,263	188,086
資産合計	608,899	541,495

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	110,424	107,055
短期借入金	※7 47,898	※7 47,677
未払法人税等	2,381	387
未成工事受入金	137,394	114,522
賞与引当金	4,125	3,831
完成工事補償引当金	1,011	938
工事損失引当金	2,852	3,212
預り金	23,171	15,637
その他	11,433	12,971
流動負債合計	340,692	306,235
固定負債		
長期借入金	4,678	11,586
繰延税金負債	12,828	－
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,579	※3 11,998
退職給付引当金	26,652	25,796
役員退職慰労引当金	83	125
その他	4,168	4,206
固定負債合計	51,992	53,713
負債合計	392,684	359,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	128,902	124,965
自己株式	△5,300	△5,360
株主資本合計	172,198	168,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,072	6,021
繰延ヘッジ損益	△5	20
土地再評価差額金	※3 5,215	※3 4,497
為替換算調整勘定	△410	△1,425
評価・換算差額等合計	39,872	9,114
少数株主持分	4,143	4,230
純資産合計	216,214	181,546
負債純資産合計	608,899	541,495

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
売上高		
完成工事高	450,471	452,604
不動産事業等売上高	15,814	13,289
売上高合計	466,285	465,893
売上原価		
完成工事原価	424,238	426,675
不動産事業等売上原価	11,271	9,363
売上原価合計	435,510	436,039
売上総利益		
完成工事総利益	26,232	25,928
不動産事業等総利益	4,542	3,926
売上総利益合計	30,775	29,854
販売費及び一般管理費	※1 25,619	※1 25,552
営業利益	5,155	4,302
営業外収益		
受取利息	270	259
受取配当金	1,976	2,052
保険配当金	341	333
その他	341	281
営業外収益合計	2,930	2,926
営業外費用		
支払利息	1,051	1,076
為替差損	－	188
その他	216	182
営業外費用合計	1,267	1,447
経常利益	6,817	5,780
特別利益		
貸倒引当金戻入額	267	29
固定資産売却益	※3 2,366	※3 394
投資有価証券売却益	136	222
その他	－	1
特別利益合計	2,770	648
特別損失		
固定資産売却損	5	4
固定資産廃棄損	70	788
投資有価証券評価損	269	240
ゴルフ会員権評価損	62	31
課徴金・違約金	442	16
その他	3	170
特別損失合計	853	1,251

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
税金等調整前当期純利益	8,734	5,177
法人税、住民税及び事業税	1,269	564
過年度法人税等戻入額	―	△1,695
法人税等調整額	3,484	3,313
法人税等合計	4,753	2,182
少数株主利益	247	177
当期純利益	3,733	2,817

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
前期末残高	25,595	25,595
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,595	25,595
利益剰余金		
前期末残高	130,595	128,902
当期変動額		
連結子会社剰余金の修正	△181	－
剰余金の配当	△2,236	△2,188
当期純利益	3,733	2,817
土地再評価差額金の取崩	△3,007	△4,566
当期変動額合計	△1,692	△3,937
当期末残高	128,902	124,965
自己株式		
前期末残高	△1,016	△5,300
当期変動額		
自己株式の取得	△4,284	△59
当期変動額合計	△4,284	△59
当期末残高	△5,300	△5,360
株主資本合計		
前期末残高	178,175	172,198
当期変動額		
連結子会社剰余金の修正	△181	－
剰余金の配当	△2,236	△2,188
当期純利益	3,733	2,817
自己株式の取得	△4,284	△59
土地再評価差額金の取崩	△3,007	△4,566
当期変動額合計	△5,976	△3,996
当期末残高	172,198	168,201

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,218	35,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,146	△29,050
当期変動額合計	△36,146	△29,050
当期末残高	35,072	6,021
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	26
当期変動額合計	△4	26
当期末残高	△5	20
土地再評価差額金		
前期末残高	2,208	5,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,007	△718
当期変動額合計	3,007	△718
当期末残高	5,215	4,497
為替換算調整勘定		
前期末残高	△292	△410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	△1,014
当期変動額合計	△118	△1,014
当期末残高	△410	△1,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,133	39,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,261	△30,758
当期変動額合計	△33,261	△30,758
当期末残高	39,872	9,114
少数株主持分		
前期末残高	3,696	4,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	86
当期変動額合計	447	86
当期末残高	4,143	4,230

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
純資産合計		
前期末残高	255,005	216,214
当期変動額		
連結子会社の剰余金の修正	△181	－
剰余金の配当	△2,236	△2,188
当期純利益	3,733	2,817
自己株式の取得	△4,284	△59
土地再評価差額金の取崩	△3,007	△4,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,813	△30,671
当期変動額合計	△38,790	△34,668
当期末残高	216,214	181,546

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,734	5,177
減価償却費	1,836	1,981
のれん償却額	―	18
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△630	10
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△792	△1,034
その他の引当金の増減額（△は減少）	564	33
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	269	240
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△136	△222
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,360	△390
受取利息及び受取配当金	△2,246	△2,310
支払利息	1,051	1,076
売上債権の増減額（△は増加）	12,696	△4,872
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△11,065	24,636
販売用不動産の増減額（△は増加）	3,079	1,225
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,487	△4,283
未成工事受入金の増減額（△は減少）	11,042	△25,811
その他	△2,504	△4,412
小計	10,048	△8,937
利息及び配当金の受取額	2,235	2,299
利息の支払額	△1,049	△1,076
法人税等の支払額	△4,565	△862
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,669	△8,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△283	△644
定期預金の払戻による収入	224	908
有価証券の取得による支出	△150	△161
有価証券の売却及び償還による収入	70	50
有形固定資産の取得による支出	△918	△6,029
有形固定資産の売却による収入	3,989	1,064
投資有価証券の取得による支出	△5,542	△3,848
投資有価証券の売却及び償還による収入	259	388
事業譲受による支出	―	△101
貸付けによる支出	△129	△518
貸付金の回収による収入	284	608
その他	25	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,171	△8,478

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	240	1,530
長期借入れによる収入	2,375	8,690
長期借入金の返済による支出	△2,599	△3,531
配当金の支払額	△2,236	△2,188
少数株主への配当金の支払額	△20	△17
自己株式の取得による支出	△4,284	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,525	4,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△322
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,022	△12,956
現金及び現金同等物の期首残高	54,280	52,258
現金及び現金同等物の期末残高	※1　52,258	※1　39,302

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数　14社 戸田道路㈱ 戸田リフォーム㈱ 千代田建工㈱ 千代田スタッフサービス㈱ シプコー工業㈱ 千代田土地建物㈱ 八千代アーバン㈱ 戸田ファイナンス㈱ 東和観光開発㈱ アメリカ戸田建設㈱ 戸田ディベロップメント㈱ ブラジル戸田建設㈱ 戸田建設工程（上海）有限公司 タイ戸田建設㈱ 主要な非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社数　14社 戸田道路㈱ 戸田リフォーム㈱ 千代田建工㈱ 千代田スタッフサービス㈱ シプコー工業㈱ ㈱アペックエンジニアリング 千代田土地建物㈱ 八千代アーバン㈱ 戸田ファイナンス㈱ 東和観光開発㈱ アメリカ戸田建設㈱ ブラジル戸田建設㈱ 戸田建設工程（上海）有限公司 タイ戸田建設㈱ ㈱アペックエンジニアリングは、当連結会計年度において発行済株式を全て取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めています。 また、前連結会計年度まで連結子会社に含めていた戸田ディベロップメント㈱は、当連結会計年度においてアメリカ戸田建設㈱と合併いたしました。 主要な非連結子会社名 ㈱千葉フィールズパートナーズ 同　　左
2. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 （会計方針の変更） 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部	有形固定資産（リース資産を除く） 同　　左 ―――――

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
	を改正する政令　平成19年3月30日　政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 　この変更により損益に与える影響は軽微です。 （追加情報） 　法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額（取得価格の5%）まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 　これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ117百万円減少しております。	（追加情報） 　当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正に伴い、機械装置については、当連結会計年度より改正後の耐用年数を適用しています。 　この変更が、損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微です。
	無形固定資産 　定額法を採用しています。 　なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 　ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産（リース資産を除く） 　定額法を採用しています。 　なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 　ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
	――――――	リース資産 　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 　リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。
(2)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 　完成工事高の計上基準は、工事完成基準であります（長期大型工事を含む）。 　ただし、在外連結子会社は工事進行基準を適用しております。	完成工事高の計上基準 　当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約には工事進行基準を適用し、その他の工事契約には工事完成基準を適用しております。 　在外連結子会社は、工事進行基準を適用しております。
3.のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――	のれんは、原則として10年間の均等償却を行っております。

　なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成２０年６月２７日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

① リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度まで賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更が損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

② 在外子会社の会計処理

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年5月17日）を適用したことに伴い、連結計算上必要な修正を行っております。

この修正が損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

③ 完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社は、完成工事高の計上についてはこれまで工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち工事収益総額１０億円以上かつ工期２年以上の契約には工事進行基準を適用することに変更いたしました。

この変更は、平成21年４月１日以降開始する連結会計年度から適用される「工事契約に関する会計基準」のもとで、工事完成基準と工事進行基準の並存状態を早期に解消し、期間損益比較を可能ならしめるために行うものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高が7,535百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が279百万円それぞれ多く計上されています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は35百万であります。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）　　（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
――――――	※１．その他のたな卸資産の内訳 販売用不動産　32,643 不動産事業支出金　220 貯蔵品　637 計　33,501
※２．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　213	※２．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　503
※３．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △　4,222	※３．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額を上回っております。
※４．担保に供している資産 現金預金（定期預金）　500 土地　9 投資有価証券　73 長期貸付金　555 合　計　1,138	※４．担保に供している資産 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供しています。 現金預金（定期預金）　500 土地　9 関係会社株式　67 長期貸付金　655 合　計　1,231 (2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れています。 投資有価証券　78
５．保証債務額　3,736 保証予約はありません。	５．保証債務額　2,988 保証予約はありません。
６．受取手形割引高　15	６．受取手形割引高　484
※７．貸出コミットメント契約 契約極度額　23,000 期末借入金残高　3,000	※７．貸出コミットメント契約 契約極度額　43,000 期末借入金残高　3,000

（単位：百万円）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）
※１．一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 11,826 賞与引当金繰入額 1,310 退職給付費用 1,061	※１．一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 11,587 賞与引当金繰入額 1,214 退職給付費用 956 貸倒引当金繰入額 464
２．一般管理費及び当期製造費用中に含まれる研究開発費 2,247	２．一般管理費及び当期製造費用中に含まれる研究開発費 2,253
※３．固定資産売却益の内訳 土地 2,223 機械装置 134 その他 7 計 2,366	※３．固定資産売却益の内訳 土地 341 船舶 51 その他 2 計 394

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成20年4月1日　至 平成21年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	322,656,796	－	－	322,656,796

２．自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	9,961,827	170,122	－	10,131,949

（注）増加は単元未満株式の買取りによるものです。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）　（単位:百万円）

前連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 37,294 預入期間が３か月を超える定期預金 △ 1,330 その他の現金同等物 16,293 現金及び現金同等物 52,258	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 40,369 預入期間が３か月を超える定期預金 △ 1,067 現金及び現金同等物 39,302

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	450,471	14,851	963	466,285	－	466,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1,155	258	1,417	(1,417)	－
計	450,474	16,006	1,221	467,703	(1,417)	466,285
営業費用	448,508	12,854	1,102	462,466	(1,335)	461,130
営業利益	1,965	3,152	119	5,237	(81)	5,155
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	341,806	84,206	7,931	433,944	174,955	608,899
減価償却費	940	867	28	1,836	－	1,836
資本的支出	865	506	33	1,405	－	1,405

当連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）　（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	452,604	12,722	567	465,893	－	465,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52	1,183	314	1,551	(1,551)	－
計	452,656	13,906	882	467,445	(1,551)	465,893
営業費用	450,934	11,295	831	463,060	(1,469)	461,591
営業利益	1,721	2,611	50	4,384	(82)	4,302
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	328,626	88,017	9,493	426,137	115,357	541,495
減価償却費	1,039	905	37	1,981	－	1,981
資本的支出	2,955	8,073	53	11,082	－	11,082

（注）1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの１０％を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分しております。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度120,406百万円、前連結会計年度178,043百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

3.会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上基準について、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち、工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約について工事進行基準を適用することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高は7,535百万円、営業費用は7,256百万円、営業利益は279百万円増加しております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

３．海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略いたしました。

（１株当たり情報）

項　　目	前連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）
１株当たり純資産額	678円20銭	567円37銭
１株当たり当期純利益	11円82銭	9円 1銭

(注)算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項　　目	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	216,214	181,546
純資産の部から控除する金額（百万円）	4,143	4,230
（うち少数株主持分）	(4,143)	(4,230)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	212,070	177,316
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	312,695	312,525

２．１株当たり当期純利益

項　　目	前連結会計年度 （自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,733	2,817
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
(うち利益処分による役員賞与)	(―)	(―)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,733	2,817
普通株式の期中平均株式数　（千株）	315,913	312,613

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　分	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	連結決算日における時価（百万円）	差額（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	連結決算日における時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	9	0	78	80	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	―	―	―	1,200	1,195	△ 4
合計	9	9	0	1,278	1,276	△ 1

２．その他有価証券で時価のあるもの

区　分	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
株式	62,634	122,860	60,226	40,135	58,100	17,965
債券	―	―	―	―	―	―
その他	12	13	1	―	―	―
小計	62,646	122,874	60,227	40,135	58,100	17,965
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
株式	7,352	6,268	△ 1,084	30,590	22,779	△ 7,811
債券	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―
小計	7,352	6,268	△ 1,084	30,590	22,779	△ 7,811
合計	69,999	129,143	59,143	70,726	80,880	10,153

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区　分	前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
売却額(百万円)	236	375
売却益の合計額(百万円)	136	222
売却損の合計額(百万円)	0	―

４．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区　分	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び 持分法非適用関連会社株式		
子会社株式	35	43
関連会社株式	177	181
非上場優先出資証券	―	278
合計	213	503
その他有価証券		
譲渡性預金	11,000	―
非上場株式	4,076	5,289
非上場債券	300	260
投資事業有限責任組合への出資	9	9
非上場優先出資証券	3,085	3,120
合計	18,471	8,679

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

区　分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債等	―	―	10
社債	―	―	―
その他	150	50	100
その他	11,000	―	―
合計	11,150	50	110

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区　分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債等	―	70	10
社債	110	―	1,200
その他	50	―	100
その他	―	―	―
合計	160	70	1,310

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、デリバティブ取引、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等については該当事項がございません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年3月31日）	当事業年度 （平成21年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,704	28,475
受取手形	20,886	8,454
完成工事未収入金	65,535	84,124
有価証券	11,000	50
販売用不動産	34,908	32,493
未成工事支出金	173,726	151,765
材料貯蔵品	478	612
繰延税金資産	17,262	18,279
未収入金	4,075	1,770
その他	1,409	1,176
貸倒引当金	△455	△478
流動資産合計	359,531	326,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,414	34,534
減価償却累計額	△18,794	△19,267
建物（純額）	13,619	15,267
構築物	1,349	1,471
減価償却累計額	△1,068	△1,094
構築物（純額）	281	377
機械及び装置	8,692	8,175
減価償却累計額	△7,983	△7,385
機械及び装置（純額）	709	790
船舶	706	－
減価償却累計額	△662	－
船舶（純額）	43	－
車両運搬具	118	115
減価償却累計額	△105	△103
車両運搬具（純額）	13	11
工具器具・備品	1,639	1,596
減価償却累計額	△1,391	△1,344
工具器具・備品（純額）	247	252
土地	54,883	59,153
リース資産	－	293
減価償却累計額	－	△45
リース資産（純額）	－	247
建設仮勘定	66	201
有形固定資産合計	69,865	76,302

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年3月31日）	当事業年度 （平成21年3月31日）
無形固定資産		
借地権	482	720
ソフトウエア	560	656
その他	7	6
無形固定資産合計	1,050	1,383
投資その他の資産		
投資有価証券	136,312	90,230
関係会社株式	2,874	3,418
その他の関係会社有価証券	―	278
出資金	4	4
関係会社出資金	487	―
長期貸付金	904	849
従業員に対する長期貸付金	53	45
関係会社長期貸付金	922	1,003
破産更生債権等	531	1,797
長期前払費用	37	45
長期営業外未収入金	1,624	1,756
繰延税金資産	―	5,689
その他	2,468	2,448
貸倒引当金	△2,513	△2,536
投資その他の資産合計	143,708	105,030
固定資産合計	214,625	182,717
資産合計	574,156	509,441
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,349	20,457
工事未払金	72,705	76,468
短期借入金	39,993	39,672
未払金	1,826	1,588
未払法人税等	1,836	315
未成工事受入金	136,183	113,275
預り金	22,368	14,987
賞与引当金	3,905	3,588
完成工事補償引当金	989	909
工事損失引当金	2,852	3,211
従業員預り金	6,501	6,046
その他	2,910	4,882
流動負債合計	317,421	285,402
固定負債		
長期借入金	4,478	11,586

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年3月31日）	当事業年度 （平成21年3月31日）
繰延税金負債	13,288	－
再評価に係る繰延税金負債	3,526	11,998
退職給付引当金	26,008	24,979
役員退職慰労引当金	55	100
その他	3,675	3,683
固定負債合計	51,032	52,348
負債合計	368,453	337,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,727	3,832
別途積立金	110,274	110,274
繰越利益剰余金	1,841	△2,568
利益剰余金合計	121,594	117,288
自己株式	△4,675	△4,734
株主資本合計	165,494	161,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,076	6,044
繰延ヘッジ損益	△5	20
土地再評価差額金	5,137	4,497
評価・換算差額等合計	40,209	10,562
純資産合計	205,703	171,691
負債純資産合計	574,156	509,441

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
売上高		
完成工事高	430,856	431,272
不動産事業売上高	10,183	7,724
売上高合計	441,040	438,997
売上原価		
完成工事原価	406,467	407,049
不動産事業売上原価	7,098	5,209
売上原価合計	413,566	412,259
売上総利益		
完成工事総利益	24,388	24,223
不動産事業総利益	3,084	2,514
売上総利益合計	27,473	26,738
販売費及び一般管理費	23,465	23,268
営業利益	4,008	3,470
営業外収益		
受取利息	79	123
有価証券利息	96	65
受取配当金	2,157	2,081
保険配当金	341	333
雑収入	302	246
営業外収益合計	2,976	2,849
営業外費用		
支払利息	1,057	1,099
雑支出	174	252
営業外費用合計	1,231	1,351
経常利益	5,753	4,967
特別利益		
固定資産売却益	2,358	246
貸倒引当金戻入額	287	6
投資有価証券売却益	136	222
その他	－	1
特別利益合計	2,783	477
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産廃棄損	69	787
投資有価証券評価損	269	240
ゴルフ会員権評価損	34	31
課徴金・違約金	442	16
その他	2	99
特別損失合計	823	1,179

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
税引前当期純利益	7,713	4,265
法人税、住民税及び事業税	437	318
過年度法人税等戻入額	―	△1,695
法人税等調整額	3,442	3,101
法人税等合計	3,879	1,723
当期純利益	3,833	2,541

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,573	25,573
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,718	3,727
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10	104
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	－
当期変動額合計	8	104
当期末残高	3,727	3,832
別途積立金		
前期末残高	108,274	110,274
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	－
当期変動額合計	2,000	－
当期末残高	110,274	110,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,329	1,841
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△10	△104
固定資産圧縮積立金の取崩	1	－
剰余金の配当	△2,251	△2,203
当期純利益	3,833	2,541
別途積立金の積立	△2,000	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
土地再評価差額金の取崩	△3,061	△4,644
当期変動額合計	△3,487	△4,410
当期末残高	1,841	△2,568
自己株式		
前期末残高	△390	△4,675
当期変動額		
自己株式の取得	△4,284	△59
当期変動額合計	△4,284	△59
当期末残高	△4,675	△4,734
株主資本合計		
前期末残高	171,257	165,494
当期変動額		
剰余金の配当	△2,251	△2,203
当期純利益	3,833	2,541
自己株式の取得	△4,284	△59
土地再評価差額金の取崩	△3,061	△4,644
当期変動額合計	△5,763	△4,365
当期末残高	165,494	161,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,204	35,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,127	△29,032
当期変動額合計	△36,127	△29,032
当期末残高	35,076	6,044
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	26
当期変動額合計	△4	26
当期末残高	△5	20
土地再評価差額金		
前期末残高	2,076	5,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,061	△640
当期変動額合計	3,061	△640
当期末残高	5,137	4,497
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,279	40,209

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,070	△29,646
当期変動額合計	△33,070	△29,646
当期末残高	40,209	10,562
純資産合計		
前期末残高	244,536	205,703
当期変動額		
剰余金の配当	△2,251	△2,203
当期純利益	3,833	2,541
自己株式の取得	△4,284	△59
土地再評価差額金の取崩	△3,061	△4,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,070	△29,646
当期変動額合計	△38,833	△34,012
当期末残高	205,703	171,691

（４）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

（５）重要な後発事象

前事業年度 （自　平成19年４月1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
―	当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1)　理由 経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため (2)　取得する株式の種類 普通株式 (3)　取得する株式の数 4,000,000株（上限） (4)　株式取得価額の総額 1,000百万円（上限） (5)　自己株式取得の期間 平成21年5月21日から平成21年7月17日まで

６．その他

（１）連結業績予想の概要

（単位：百万円、％）

	第２四半期累計期間			通　期		
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	予想 （前期比％）	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	予想 （前期比％）
売上高	172,670 (16.3)	142,931 (△ 17.2)	**170,000** **(18.9)**	466,285 (0.5)	465,893 (△ 0.1)	**498,000** **(6.9)**
建　設	162,943 (14.2)	137,037 (△ 15.9)	**164,000** **(19.7)**	450,471 (△ 0.5)	452,604 (0.5)	**486,500** **(7.5)**
不動産	9,726 (67.8)	5,894 (△ 39.4)	**6,000** **(1.8)**	15,814 (37.9)	13,289 (△ 16.0)	**11,500** **(△ 13.5)**
売上総利益	12,974 (7.2)	9,933 (△ 23.4)	**10,000** **(0.7)**	30,775 (△ 7.2)	29,854 (△ 3.0)	**31,900** **(6.9)**
利益率	7.5 %	6.9 %	**5.9 %**	6.6 %	6.4 %	**6.4 %**
建　設	10,344 (1.1)	7,765 (△ 24.9)	**8,000** **(3.0)**	26,232 (△ 11.4)	25,928 (△ 1.2)	**28,000** **(8.0)**
	6.3 %	5.7 %	**4.9 %**	5.8 %	5.7 %	**5.8 %**
不動産	2,629 (40.5)	2,168 (△ 17.5)	**2,000** **(△ 7.8)**	4,542 (27.8)	3,926 (△ 13.6)	**3,900** **(△ 0.7)**
	27.0 %	36.8 %	**33.3 %**	28.7 %	29.5 %	**33.9 %**
一般管理費	12,216 (△ 2.0)	12,360 (1.2)	**12,300** **(△ 0.5)**	25,619 (0.6)	25,552 (△ 0.3)	**25,800** **(1.0)**
営業損益	757 －	△ 2,426 －	**△ 2,300** **－**	5,155 (△ 32.8)	4,302 (△ 16.5)	**6,100** **(41.8)**
営業外収支	771 (5.0)	757 (△ 1.9)	**600** **(△ 20.7)**	1,662 (5.7)	1,478 (△ 11.0)	**1,100** **(△ 25.6)**
経常損益	1,529 (313.5)	△ 1,669 －	**△ 1,700** **－**	6,817 (△ 26.2)	5,780 (△ 15.2)	**7,200** **(24.5)**
特別損益	2,362 (29.1)	△ 694 －	**0** **－**	1,916 －	△ 602 －	**0** **－**
税引前損益	3,891 (76.9)	△ 2,364 －	**△ 1,700** **－**	8,734 (4.8)	5,177 (△ 40.7)	**7,200** **(39.1)**
法人税等	2,195 (93.6)	△ 1,066 －	**△ 700** **－**	5,001 (13.5)	2,360 (△ 52.8)	**3,700** **(56.8)**
当期（四半期）純損益	1,696 (59.2)	△ 1,298 －	**△ 1,000** **－**	3,733 (△ 5.0)	2,817 (△ 24.5)	**3,500** **(24.2)**

（２）個別業績予想の概要

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間			通期		
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	予想 （前期比％）	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	予想 （前期比％）
受注高	184,560 （△ 1.3）	193,686 （4.9）	**183,000** **（△ 5.5）**	440,785 （6.4）	434,428 （△ 1.4）	**446,000** **（2.7）**
建設事業	177,458 （△ 3.3）	190,637 （7.4）	**180,000** **（△ 5.6）**	430,601 （5.6）	426,703 （△ 0.9）	**440,000** **（3.1）**
建　築	145,855 （△ 4.6）	148,116 （1.5）	**150,000** **（1.3）**	344,225 （5.7）	346,407 （0.6）	**350,000** **（1.0）**
土　木	31,602 （3.1）	42,521 （34.5）	**30,000** **（△ 29.4）**	86,376 （5.2）	80,295 （△ 7.0）	**90,000** **（12.1）**
不動産事業	7,101 （105.6）	3,049 （△ 57.1）	**3,000** **（△ 1.6）**	10,183 （53.5）	7,724 （△ 24.1）	**6,000** **（△ 22.3）**
※受注高のうち海外工事	1,371	730	**700**	5,857	2,331	**2,000**
売上高	163,458 （16.6）	132,060 （△ 19.2）	**158,000** **（19.6）**	441,040 （0.6）	438,997 （△ 0.5）	**471,000** **（7.3）**
建設事業	156,356 （14.3）	129,011 （△ 17.5）	**155,000** **（20.1）**	430,856 （△ 0.2）	431,272 （0.1）	**465,000** **（7.8）**
建　築	128,621 （15.9）	108,279 （△ 15.8）	**110,000** **（1.6）**	334,327 （1.3）	337,307 （0.9）	**370,000** **（9.7）**
土　木	27,734 （7.4）	20,732 （△ 25.2）	**45,000** **（117.1）**	96,528 （△ 5.2）	93,964 （△ 2.7）	**95,000** **（1.1）**
不動産事業	7,101 （105.6）	3,049 （△ 57.1）	**3,000** **（△ 1.6）**	10,183 （53.5）	7,724 （△ 24.1）	**6,000** **（△ 22.3）**
※売上高のうち海外工事	66	533	**700**	3,723	5,087	**2,000**
売上総利益	11,487 （6.4） 7.0 %	8,404 （△ 26.8） 6.4 %	**8,500** **（1.1）** **5.4 %**	27,473 （△ 8.6） 6.2 %	26,738 （△ 2.7） 6.1 %	**28,300** **（5.8）** **6.0 %**
利益率						
建設事業	9,594 （△ 1.0） 6.1 %	7,012 （△ 26.9） 5.4 %	**7,400** **（5.5）** **4.8 %**	24,388 （△ 12.5） 5.7 %	24,223 （△ 0.7） 5.6 %	**26,200** **（8.2）** **5.6 %**
建　築	8,044 （7.9） 6.3 %	6,082 （△ 24.4） 5.6 %	**6,300** **（3.6）** **5.7 %**	18,016 （0.1） 5.4 %	18,807 （4.4） 5.6 %	**21,000** **（11.7）** **5.7 %**
土　木	1,549 （△ 30.6） 5.6 %	930 （△ 40.0） 4.5 %	**1,100** **（18.3）** **2.4 %**	6,372 （△ 35.6） 6.6 %	5,415 （△ 15.0） 5.8 %	**5,200** **（△ 4.0）** **5.5 %**
不動産事業	1,892 （70.5） 26.7 %	1,391 （△ 26.5） 45.6 %	**1,100** **（△ 21.0）** **36.7 %**	3,084 （41.1） 30.3 %	2,514 （△ 18.5） 32.6 %	**2,100** **（△ 16.5）** **35.0 %**
一般管理費	11,146 （△ 0.4）	11,179 （0.3）	**11,000** **（△ 1.6）**	23,465 （1.6）	23,268 （△ 0.8）	**23,000** **（△ 1.2）**
営業損益	341 －	△ 2,775 －	**△ 2,500** **－**	4,008 （△ 42.5）	3,470 （△ 13.4）	**5,300** **（52.7）**
営業外収支	922 （26.9）	758 （△ 17.8）	**600** **（△ 20.9）**	1,744 （13.9）	1,497 （△ 14.2）	**1,100** **（△ 26.6）**
経常損益	1,263 （280.6）	△ 2,016 －	**△ 1,900** **－**	5,753 （△ 32.3）	4,967 （△ 13.7）	**6,400** **（28.8）**
特別損益	2,384 （31.2）	△ 709 －	**0** **－**	1,959 －	△ 702 －	**0** **－**
税引前損益	3,648 （69.7）	△ 2,726 －	**△ 1,900** **－**	7,713 （0.1）	4,265 （△ 44.7）	**6,400** **（50.0）**
法人税等	1,911 （77.8）	△ 1,183 －	**△ 900** **－**	3,879 （△ 2.5）	1,723 （△ 55.6）	**3,100** **（79.8）**
当期（四半期）純損益	1,737 （61.7）	△ 1,543 －	**△ 1,000** **－**	3,833 （2.9）	2,541 （△ 33.7）	**3,300** **（29.8）**
１株当り配当金(円)	－	－	**－**	7.0	7.0	**7.0**

（注）四半期財務諸表は当期から四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（３）個別受注・売上・繰越工事集計表

①受注高　（単位：百万円）

区分			前事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日		当事業年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	19,936	4.5	75,407	17.4	55,470	278.2
		国内民間	318,431	72.2	268,668	61.8	△ 49,763	△ 15.6
		海外	5,857	1.3	2,331	0.5	△ 3,526	△ 60.2
		計	344,225	78.1	346,407	79.7	2,181	0.6
	土木	国内官公庁	54,432	12.3	52,351	12.1	△ 2,081	△ 3.8
		国内民間	31,943	7.2	27,944	6.4	△ 3,998	△ 12.5
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	86,376	19.6	80,295	18.5	△ 6,080	△ 7.0
	合計	国内官公庁	74,369	16.9	127,758	29.4	53,389	71.8
		国内民間	350,374	79.5	296,613	68.3	△ 53,761	△ 15.3
		海外	5,857	1.3	2,331	0.5	△ 3,526	△ 60.2
		計	430,601	97.7	426,703	98.2	△ 3,898	△ 0.9
不動産事業			10,183	2.3	7,724	1.8	△ 2,458	△ 24.1
合計			440,785	100.0	434,428	100.0	△ 6,357	△ 1.4

②売上高　（単位：百万円）

区分			前事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日		当事業年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	51,071	11.6	37,140	8.5	△ 13,931	△ 27.3
		国内民間	279,531	63.4	295,080	67.2	15,548	5.6
		海外	3,723	0.8	5,087	1.2	1,363	36.6
		計	334,327	75.8	337,307	76.8	2,980	0.9
	土木	国内官公庁	62,625	14.2	58,964	13.4	△ 3,660	△ 5.8
		国内民間	33,903	7.7	34,999	8.0	1,096	3.2
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	96,528	21.9	93,964	21.4	△ 2,564	△ 2.7
	合計	国内官公庁	113,697	25.8	96,105	21.9	△ 17,592	△ 15.5
		国内民間	313,435	71.1	330,080	75.2	16,645	5.3
		海外	3,723	0.8	5,087	1.2	1,363	36.6
		計	430,856	97.7	431,272	98.2	416	0.1
不動産事業			10,183	2.3	7,724	1.8	△ 2,458	△ 24.1
合計			441,040	100.0	438,997	100.0	△ 2,042	△ 0.5

③次期繰越高　（単位：百万円）

区分			前事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日		当事業年度 自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	83,223	13.0	121,491	19.1	38,267	46.0
		国内民間	360,031	56.2	333,619	52.4	△ 26,411	△ 7.3
		海外	4,958	0.8	2,202	0.3	△ 2,756	△ 55.6
		計	448,213	69.9	457,313	71.8	9,099	2.0
	土木	国内官公庁	120,531	18.8	113,917	17.9	△ 6,613	△ 5.5
		国内民間	72,344	11.3	65,289	10.3	△ 7,055	△ 9.8
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	192,875	30.1	179,206	28.2	△ 13,669	△ 7.1
	合計	国内官公庁	203,754	31.8	235,408	37.0	31,653	15.5
		国内民間	432,376	67.4	398,909	62.7	△ 33,467	△ 7.7
		海外	4,958	0.8	2,202	0.3	△ 2,756	△ 55.6
		計	641,089	100.0	636,520	100.0	△ 4,569	△ 0.7
不動産事業			—	—	—	—	—	—
合計			641,089	100.0	636,520	100.0	△ 4,569	△ 0.7

（４）当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工　事　名
東洋海事工業（株）	（仮称）汐留プロジェクト
近畿地方整備局	京都国立博物館平常展示館建築工事
（株）丸井	（仮称）中野プロジェクト新築工事
社会福祉法人恩賜財団済生会支部 大阪府済生会	野江病院移転新築工事
東京都品川区	（仮称）荏原西地区小中一貫校新築工事
関東地方整備局	新宿御苑大温室新営その他工事
（財）東洋文庫	東洋文庫建替計画本館新築工事
中日本高速道路（株）	第二東名高速道路　額田トンネル他１トンネル工事
関東地方整備局	醍醐山トンネル工事
広島市	白島地区下水道２０－１号工事

②完成工事

発注者（敬称略）	工　事　名
森トラスト（株） Shangri-La Hotels Japan	（仮称）丸の内トラストタワー本館新築建築工事
合同会社フジグラン松前 他	松前ＳＣ（仮称）新築工事
（株）福岡銀行	新本部ビル（仮称）新築工事
独立行政法人　都市再生機構　東日本支社 野村不動産（株）	武蔵小金井駅南口第１地区（再）１－Ⅱ街区 住宅・専門店棟特定業務代行建設工事
横浜市（ＰＦＩ事業） （横浜ｻｲｴﾝｽｻﾎﾟｰﾄ㈱）	横浜市立科学技術高等学校（仮称）整備事業 建設工事 什器備品の設置に係る業務
（学）早稲田大学	西早稲田キャンパスＣ棟（仮称）新築工事
中国地方整備局	国道２号岡山市内立体高架橋工事
大分県土地開発公社	平成２０年度内陸工業用地（日田市三ノ宮地区） 造成工事
中日本高速道路（株）	第二東名高速道路　静岡第五トンネル工事

③繰越工事

発注者（敬称略）	工　事　名
（株）駒込ＳＰＣ	がん・感染症医療センター（仮称）整備運営事業
有明南Ａ特定目的会社	（仮称）有明南プロジェクト新築工事
日本赤十字社	和歌山医療センター新棟建設及び既存棟改修工事 （建築）
アーバンライフ（株） 和田興産（株）　他	（仮称）神戸市中央区加納町計画新築工事
蕨駅西口地区７番街区 市街地再開発組合	蕨駅西口地区７番街区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
（株）横浜金沢シンシア	Ｒ・Ｃセンター建設工事
首都高速道路（株）	（高負）子安台換気所・トンネル・橋台工事
独立行政法人 鉄道施設・運輸施設整備支援機構	北幹、高丘Ｔ（南）他２